

意見書（案）第29号

新型コロナ治療薬の公費負担継続及び医療体制への支援強化を求める
意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和5年9月29日

三鷹市議会議長 伊 藤 俊 明 様

提出者	三鷹市議会議員	前 田 ま い
賛成者	〃	大 城 美 幸
〃	〃	紫 野 あすか
〃	〃	栗 原 けんじ

新型コロナ治療薬の公費負担継続及び医療体制への支援強化を求める 意見書

新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行したが、今夏の感染拡大により、引き続き医療体制の逼迫が懸念される状況となっている。

新型コロナ患者対応の病床を確保した医療機関に支給する病床確保料は、5類移行後、支給上限を半分に減額し、対象を絞り込みながら継続されてきたが、9月末を期限としている。また、外来や入院、訪問診療などに関する新型コロナ対応に関わる診療報酬の加算も期限切れを迎えようとしている。ラゲブリオ、パキロビッドなど経口抗ウイルス薬は、公費適用がなくなれば、処方1回当たり最大3万円を超える窓口負担が発生する（3割負担の場合）。これでは10月以降、治療薬の自己負担が高額になり、経済的理由のために治療にたどり着けない事態が起これかねない。

また、軽症、無症状だった人も含め、長期の後遺症に苦しむ患者が急増している。肺、心臓の長期的な障害や、ME、CFS（筋痛性脳脊髄炎、慢性疲労症候群）など、社会生活に困難を抱える事例も少なくない。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、新型コロナウイルス感染症及び後遺症の患者に必要な治療を提供し、命と健康を守るため、下記の事項を要請する。

記

- 1 新型コロナ治療薬への公費適用や入院した場合の自己負担への減額措置を継続するなど、経済力の有無による受診抑制、治療中断を生じさせないための措置を取る。
- 2 診療報酬特例を継続、拡充し、医療体制への支援を強化すること。
- 3 介護施設をはじめ、高齢者施設等に対する医療支援への対策を講じるとともに、中小病院における要介護高齢者等の入院受入れへの対策を講じること。
- 4 急増するコロナ後遺症の相談、治療について診療報酬を改善し、研究予算の抜本的な増額、患者の生活支援を国の責任で行うこと。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年9月29日

三鷹市議会議長 伊藤俊明